



「埼玉県の皆さまに信頼され、
地元埼玉とともに発展する銀行」
を目指し、「守るべきを守り」
「変えるべきを変え」、
社員全員で質の高い
地域金融機関No.1へ

皆さまには、日頃より埼玉りそな銀行をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

2017年3月期の埼玉県経済は、前半は企業の生産活動や個人消費に伸び悩む動きがみられましたが、後半にかけては、生産活動や雇用情勢の改善を受け、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。引き続き、世界景気の下振れリスクの影響には留意が必要ですが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待されます。

このような環境下、当社を含むりそなグループは、本年4月に2020年3月期までを新たな計画期間とする中期経営計画を公表しました。当社は、グループの基本戦略である「3つのオムニ戦略」を基軸とした取り組みを通じて、開業以来のビジネスモデルを進化させ、より多くのお客さまに、いつでも・どこでも、より最適なサービスをご提供する「次世代リテール金融サービスモデル」を構築してまいります。

新たな中期経営計画では、お客さまの利便性向上と質の高い金融サービスのご提供を目指し、県内店舗の充実や店頭サービスのいっそうの向上に努めてまいります。具体的には、本年6月の鶴瀬支店リニューアルをはじめ、11月には当社開業以来、初となる浦和美園地区への新規出店、2018年

8月には越谷レイクタウン地区への進出を計画しており、既存の店舗についても順次リニューアルを進めてまいります。

また、圏央道をはじめとする交通網の整備・充実により、「埼玉経済圏」は拡大のスピードを早めております。当社は、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、本年4月、群馬県内に法人向け営業所「おおたビジネスオフィス」と「たかさきビジネスオフィス」を開設いたしました。

一方、店頭では、タブレット端末によるペーパーレスのご案内や印鑑なしのお手続きを拡大することで、お手続きにかかる時間の大幅な短縮を実現し、お客さまがより便利にご利用いただけるよう努めてまいります。当社は、今後も更なる創造性に富んだ新しい金融サービス企業への進化に向け、さまざまな取り組みに挑戦してまいります。

当社は、引き続き、開業以来の目指す姿である「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」の実現に向けて、役職員一丸となって力強く取り組んでまいります。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池田 一義



「メインバンク機能の発揮により、
地域とともに発展する銀行」
を目指します

皆さまには、日頃より近畿大阪銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2017年3月期の関西経済は、海外経済の堅調な推移を背景に、生産活動を中心として緩やかな回復基調が続いてきました。また、関西を訪れる外国人旅行者の増加による堅調なインバウンド需要や、万博招致機運の高まりなど、将来への明るい話題も多く見られました。

一方で、個人消費の回復に力強さが見られなかったことや、人手不足の顕在化から、企業部門では先行きに慎重な見方も見られました。

また、金融機関にとっては低金利の長期化をはじめ、業種を超えた競合が激化するなど、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社はりそなグループの地域金融機関として、お客さまとの“絆”を大切にした地域密着型金融を積極的に推進し、お客さま利便性の向上や、お客さまの成長支援を加速させることによる地域経済の活性化に取り組んでおります。

りそなグループは、「リテールNo.1」を目指して、本年4月に2020年3月期までを計画期間とした新たな中期経営計画を公表しました。

当社におきましては、グループが掲げる「リテールNo.1」への取り組みのもと、お客さまにもっとも信頼されるメインバンク、地域とともに発展する銀行を目指してまいります。地域社会の振興に貢献し、地域経済の要として地元コミットした活動を実践する「近畿大阪銀行らしさ」と、先進的な金融商品・サービス、不動産・信託機能、ネットワークといった「りそなグループの強み」の相乗効果をお客さまの課題解決のために発揮してまいります。

当社は、本年3月、みなと銀行、関西アーバン銀行との経営統合に向けて協議・検討を進めていくことについて、関係者と基本合意しました。

本統合により、統合グループ各社は、長年培ってきたお客さまおよび地域社会との関係を深化させるとともに、社員が大きなやりがいと誇りを持って働く、本邦有数にして関西最大の地域金融グループとして、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築を目指してまいります。

引き続き、皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中前 公志